

# JAMの主張

## 中小の賃上げが不可欠

### デフレ脱却と経済の好循環を

機関紙 J A M 2015 年 11 月 25 日発行 第 201 号

日本経済は、2008 年のリーマンショック前の水準に戻り景気に明るさを取り戻しつつあるが、ここにきて中国をはじめ新興国の景気減速による影響が出はじめている。上場企業の業績は増収・増益動向にあるものの、GDP 成長率は 2015 年 4～6 月期と 7～9 月期の 2 四半期連続のマイナス成長となった。

こうした環境の中で、2016 春闘に向けた議論がスタートした。連合は、「デフレからの脱却」と「経済の好循環実現」をめざすためには、すべての働く者の賃金の「底上げ・底支え」と「格差是正」の実現が不可欠としている。特に中小企業で働く仲間や、非正規労働者の処遇改善に向け、大手追従・大手準拠などの発想から脱却する運動を掲げており、まさに J A M がめざす運動である。これまでの固定的な概念を払拭することは容易ではないが、果敢に挑戦しなければならない。

安倍政権は「世界で最も企業が活動しやすい国」にすべく、労働者保護ルールの改悪をはじめとした規制緩和を強引に推し進め「働く人を犠牲にした経済成長」をめざしているが、これでは一部の企業の短期的な利益をもたらすだけで、持続可能で自律的な経済・社会の発展にはつながらない。

連合は「世界一働きやすい国」を掲げこれに対峙する姿勢を鮮明にし、短期的な利益追求に偏った企業運営から、生産性三原則（雇用の維持・拡大、労使協力・協議、成果の公正な配分）の考え方や企業倫理を重んじる企業運営への転換を求めているが、至極当然なことである。

2016 春闘に臨む J A M の基本スタンスは、①好循環実現に向けて、引き続き賃金の底上げ・底支えに取り組む、②すべての単組は、賃金引き上げに向けた要求提出に取り組む。要求の組み立てにあたっては、個別賃金要求方式の考え方を重視する、としている。

ここ数年、J A M の春闘にマスコミが注目している。確かな景気回復には、中小の賃上げが必要不可欠であるからである。厳しい交渉が予想されるが、全単組が全力をあげて取り組もう。